

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	100,177	160,432	256,681
経常利益	(百万円)	3,632	6,428	10,395
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,617	3,687	5,911
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,616	3,681	5,903
純資産額	(百万円)	46,618	63,651	60,605
総資産額	(百万円)	84,939	121,080	121,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	81.20	145.05	260.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.9	52.6	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,953	2,226	8,140
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,161	2,493	4,097
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,453	2,730	3,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,493	9,465	12,461

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.44	64.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第3期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
5. 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、株式会社スズラン薬局の全株式を取得し完全子会社とすることを決議し、同日で株式譲渡契約を締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け一時自粛ムードから弱含みになったものの、個人消費は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、不安定な海外要因による急激な円高など、今後の景気動向は依然として不透明な状況となっております。

当社が属するドラッグストア業界は、法的規制緩和や医療費抑制政策等により大きな転換期を迎えており、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなし 1企業になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開やグループ運営体制の整備等により既存事業の質的強化を推進してまいりました。

ドラッグ・調剤事業

事業業績といたしましては、前連結決算年度における関東地方を中心とした震災関連の買い置きの需要などによる反動が若干残りましたものの、平成22年10月1日付株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併による増収効果や、引き続き好調な調剤事業及びグループによる商品施策の浸透等の効果と継続して行っております経費削減の取組等により、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は140,484百万円（前年同期比65.0%増）、営業利益は4,704百万円（同84.0%増）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に30店舗を出店、19店舗の退店を行い、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,095店舗となりました。

(単位：店)

		北海道・東北	関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社セイジョー	期首	-	283	29	-	-	-	-	312	(61)
	出店	2	6	2	-	-	-	-	10	(2)
	退店	-	5	1	-	-	-	-	6	(5)
	期末	2	284	30	-	-	-	-	316	(58)
セガミメディクス株式会社	期首	-	67	10	134	57	21	90	379	(67)
	出店	-	1	1	4	2	1	2	11	(3)
	退店	-	2	-	4	3	-	1	10	(2)
	期末	-	66	11	134	56	22	91	380	(68)
株式会社ジップドラッグ	期首	-	-	169	48	-	-	-	217	(52)
	出店	-	-	3	1	-	-	-	4	(1)
	退店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	期末	-	-	172	49	-	-	-	221	(53)
株式会社ライフォート	期首	-	6	-	154	16	-	-	176	(29)
	出店	-	-	-	5	-	-	-	5	(1)
	退店	-	-	-	3	-	-	-	3	(5)
	期末	-	6	-	156	16	-	-	178	(25)
当社グループ計	期首	-	356	208	336	73	21	90	1,084	(209)
	出店	2	7	6	10	2	1	2	30	(7)
	退店	-	7	1	7	3	-	1	19	(12)
	期末	2	356	213	339	72	22	91	1,095	(204)

(注) (内調剤取扱)の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。

卸売事業

エリア戦略推進により新たに拡大いたしました卸先の実績が寄与し、売上高は19,338百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益は200百万円(同71.3%増)となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤事業との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。結果、売上高は610百万円(前年同期比5.0%増)となりましたが、営業損失は同13百万円増の76百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、160,432百万円(前年同期比60.1%増)、営業利益4,034百万円(同129.7%増)、経常利益6,428百万円(同77.0%増)、四半期純利益3,687百万円(同128.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、121,080百万円となり、前連結会計年度末に比べて281百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金が464百万円の増加、たな卸資産が1,429百万円の増加、有形固定資産が567百万円の増加等があったものの、現金及び預金の2,899百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、57,428百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,327百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金1,800百万円の減少、未払法人税等769百万円の減少、負ののれん583百万円減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、63,651百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,046百万円増加いたしました。主な要因は、配当金635百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結会計期間における第2四半期純利益3,687百万円による増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,996百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係わる区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,226百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6,113百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が1,581百万円あったものの、減少要因として非資金費用であるのれん及び負ののれん償却費の計上が502百万円、売上債権の増加額が464百万円、たな卸資産の増加額が1,429百万円、法人税等の支払額が3,214百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、2,493百万円となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が301百万円あったものの、主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が1,765百万円、無形固定資産の取得による支出が238百万円、敷金及び保証金の差入による支出が498百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、2,730百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が1,800百万円、長期借入金の返済による支出が135百万円、配当金の支払額が634百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入実績及び売上実績が前第2四半期連結累計期間と比べ著しく増加しております。これは、平成22年10月1日の株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により、事業規模が拡大した事によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における仕入実績は121,489百万円（前年同期比60.4%増）となり、主な内訳は、ドラッグ・調剤事業は101,847百万円（同67.2%増）、卸売事業は19,068百万円（同33.4%増）、介護事業は573百万円（同5.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上実績は160,432百万円（前年同期比60.1%増）となり、主な内訳は、ドラッグ・調剤事業は140,484百万円（同65.0%増）、卸売事業は19,338百万円（同33.9%増）、介護事業は610百万円（同5.0%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,472,485	25,472,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	6.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	6.60
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7 30	1,135	4.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	780	3.06
石橋 一郎	兵庫県西宮市	762	2.99
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17-6	734	2.88
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1 8	605	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	520	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	446	1.75
ザバンク オブ ニューヨーク ジャスティック トリーティー アカウント	東京都中央区月島4丁目16 13	414	1.62
計		8,843	34.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,303,800	253,038	
単元未満株式	普通株式 115,585		
発行済株式総数	25,472,485		
総株主の議決権		253,038	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン	東京都大田区山王二丁目 1 7	53,100		53,100	0.21
計		53,100		53,100	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,684	8,785
売掛金	12,416	12,881
有価証券	800	700
たな卸資産	1 33,716	1 35,145
その他	8,207	8,568
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	66,819	66,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,609	11,892
土地	10,995	10,995
その他（純額）	3,444	3,728
有形固定資産合計	26,048	26,616
無形固定資産		
のれん	723	642
その他	1,372	1,323
無形固定資産合計	2,096	1,966
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,192	20,286
その他	6,469	6,377
貸倒引当金	265	243
投資その他の資産合計	26,396	26,420
固定資産合計	54,541	55,003
資産合計	121,361	121,080

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	36,325
短期借入金	6,000	4,200
1年内返済予定の長期借入金	240	105
未払法人税等	2,848	2,078
賞与引当金	1,588	1,619
ポイント引当金	1,139	1,323
その他	5,454	5,315
流動負債合計	53,658	50,967
固定負債		
退職給付引当金	2,438	2,470
負ののれん	2,334	1,750
その他	2,324	2,240
固定負債合計	7,097	6,461
負債合計	60,755	57,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,419
利益剰余金	25,217	28,269
自己株式	91	91
株主資本合計	60,545	63,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	54
その他の包括利益累計額合計	59	54
純資産合計	60,605	63,651
負債純資産合計	121,361	121,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	100,177	160,432
売上原価	75,749	121,489
売上総利益	24,427	38,943
販売費及び一般管理費	1 22,671	1 34,908
営業利益	1,756	4,034
営業外収益		
発注処理手数料	330	547
負ののれん償却額	583	583
仕入割引	414	524
その他	617	868
営業外収益合計	1,946	2,524
営業外費用		
賃貸費用	26	87
その他	44	43
営業外費用合計	70	130
経常利益	3,632	6,428
特別利益		
その他	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除却損	53	33
賃貸借契約解約損	71	89
減損損失	336	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
関係会社株式売却損	-	120
その他	104	44
特別損失合計	1,211	316
税金等調整前四半期純利益	2,434	6,113
法人税等	817	2,426
少数株主損益調整前四半期純利益	1,617	3,687
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,617	3,687

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,617	3,687
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	5
その他の包括利益合計	0	5
四半期包括利益	1,616	3,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	3,681
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,434	6,113
減価償却費及びその他の償却費	980	1,581
減損損失	336	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
のれん及び負ののれん償却額	526	502
引当金の増減額(は減少)	11	224
受取利息及び受取配当金	30	51
支払利息	12	17
固定資産受贈益	57	117
固定資産除却損	49	33
賃貸借契約解約損	71	89
売上債権の増減額(は増加)	1,305	464
たな卸資産の増減額(は増加)	96	1,429
仕入債務の増減額(は減少)	2,697	62
その他	266	26
小計	5,658	5,432
利息及び配当金の受取額	10	27
利息の支払額	11	17
法人税等の支払額	703	3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,953	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	10
定期預金の払戻による収入	23	13
関係会社株式の取得による支出	-	123
有形固定資産の取得による支出	1,104	1,765
無形固定資産の取得による支出	86	238
貸付けによる支出	610	123
敷金及び保証金の差入による支出	492	498
敷金及び保証金の回収による収入	146	301
その他	14	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,161	2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300	1,800
長期借入金の返済による支出	-	135
配当金の支払額	995	634
その他	157	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453	2,730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,339	2,996
現金及び現金同等物の期首残高	10,153	12,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,493	9,465

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	33,716百万円	35,145百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
給与手当	8,466百万円	13,464百万円
賞与引当金繰入額	1,033 "	1,606 "
退職給付費用	121 "	277 "
賃借料	6,048 "	8,989 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び預金	10,726百万円	8,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	33 "	20 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	800 "	700 "
現金及び現金同等物	11,493百万円	9,465百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	995	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	657	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	635	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,152	14,444	581	100,177		100,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	85,152	14,444	581	100,177		100,177
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,556	116	62	2,610	853	1,756

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,610
全社費用(注)	853
四半期連結損益計算書の営業利益	1,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間においては、「ドラッグ・調剤事業」セグメントにて、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	240
東海地区	店舗	63
関西地区	店舗	19
九州地区	店舗	12
合計		336

(のれんの金額の重要な変動)

「ドラッグ・調剤事業」セグメントにおいて株式会社いわいの同事業を譲り受けたこととともない、のれんが442百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,484	19,338	610	160,432		160,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	140,484	19,338	610	160,432		160,432
セグメント利益 又はセグメント損失()	4,704	200	76	4,827	793	4,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,827
全社費用(注)	793
四半期連結損益計算書の営業利益	4,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間においては、「ドラッグ・調剤事業」セグメントにて、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	3
東海地区	店舗	11
関西地区	店舗	3
中国地区	店舗	8
九州地区	店舗	1
合計		27

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円20銭	145円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,617	3,687
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,617	3,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,914	25,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(株式取得による会社の買収)	
当社は、平成23年7月29日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年10月1日に株式会社スズラン薬局の全株式を取得し完全子会社といたしました。	
1. その旨及び目的	
ドラッグストア業界は、一般用医薬品の販売に関する規制緩和や薬価改定をはじめとする医療費抑制政策等を受け大きな転換期を迎えております。生き残りをかけた企業間競争が激しさを増すなか、スケールメリットやシナジー効果を追求した企業の再編・統合の動きも活発化しております。このような状況下におきまして、当社グループは、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期売上高5,000億円、経常利益200億円」を達成するために、既存エリアにおけるさらなるドミナント戦略の推進と新規エリアへの積極的な出店を進めております。	
株式会社スズラン薬局は「地域社会の健康と快適な暮らしのお役にたてる店づくり」を目指し、小樽・札幌・函館を中心として北海道に23店舗のドラッグストア・薬局を展開しております。	
当社は経営理念が共有できることを前提に、提携や統合を検討し、株式会社スズラン薬局を当社グループに迎えることのシナジーを勘案した結果、経営理念を共有しその実現に向けて取り組むことのできる企業であり、そして当社グループとしての新規エリアである北海道において営業基盤となりえると判断し、この度全株式を取得し、完全子会社といたしました。	
本株式取得後、同社を営業基盤とした北海道における事業展開を推進することにより、当社グループの経営理念の実現と中期経営計画の達成を図ってまいります。	
2. 株式取得の相手先名称	
株式会社スズラン薬局の全株主(個人9名)	
3. 買収する会社の名称、事業内容、規模	
(1) 名称	
株式会社スズラン薬局	
(2) 事業内容	
ドラッグストア・調剤薬局事業	
(3) 規模(平成23年6月期)	
区分	金額(百万円)
売上高	5,153
営業利益	151
経常利益	45
当期純利益	26
資本金	50
総資産	2,065
純資産	257
4. 株式取得の時期	
平成23年10月1日	
5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率	
(1) 取得する株式の数	100,000株
(2) 取得価額	487百万円
(3) 取得後の持分比率	100%
6. 支払資金の調達方法	
自己資金	

2 【その他】

第4期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	635百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ココカラファイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。